



## 2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月12日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1529  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	77,639	—	3,581	△3.1	3,846	1.7	2,605	5.0
2021年10月期第3四半期	75,620	△2.5	3,699	△0.6	3,780	△1.1	2,480	△4.4

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 4,941百万円(47.6%) 2021年10月期第3四半期 3,347百万円(40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	154.75	—
2021年10月期第3四半期	147.42	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2022年10月期第3四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	83,022	48,500	57.3
2021年10月期	78,470	44,352	55.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 47,616百万円 2021年10月期 43,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年10月期	—	24.00	—		
2022年10月期(予想)				24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	100,000	—	3,500	△16.3	3,600	△15.8	2,400	△13.9	142.54	

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期3Q	17,100,000株	2021年10月期	17,100,000株
2022年10月期3Q	263,200株	2021年10月期	268,562株
2022年10月期3Q	16,834,119株	2021年10月期3Q	16,828,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	増減率
売上高	75,620	77,639	—%
営業利益	3,699	3,581	△3.1%
経常利益	3,780	3,846	1.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480	2,605	5.0%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、円安などによる輸入品の価格上昇もあり、景気動向は不透明な情勢が継続しました。食品業界におきましては、原料費の高騰や物流費の上昇などを背景に値上げが行われました。このような状況にあつて当社グループでは、食材の安定供給に努め、工場製品を中心とした付加価値製品の拡売に注力してまいりました。

これらの結果、売上面につきましては、今期から適用の収益認識基準の影響による売上減少要因がございましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であることから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は776億39百万円となりました。

利益面につきましては、米国事業の利益が好調に推移する一方、過去数年積極的に行ってまいりました新工場建設に係る減価償却費の増加や原料価格上昇等により日本国内の利益が減益となったことから、営業利益は前年同期比3.1%減の35億81百万円となりました。一方、為替差益の計上により経常利益は1.7%増の38億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5.0%増の26億5百万円となりました。

当第3四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	24,144	31.1%
製菓原材料類	12,943	16.7%
乾果実・缶詰類	26,751	34.5%
菓子・リテール商品類	13,526	17.4%
その他	272	0.3%
合計	77,639	100.0%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、クルミ、アーモンド、マカデミア、ピスタチオなどのナッツ類、製菓原材料類、バターや乳糖などの業務用乳製品等の売上が好調に推移したことから、700億58百万円となりました。

一方、セグメント利益は、積極的な設備投資による減価償却費増と円安などによる輸入原料価格の上昇により、前年同期比20.3%減の28億10百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業について、殻付クルミは業界全体で不調でしたが、船積みの遅れが解消したため、剥き身クルミの出荷が進み、プルーンや松の実の米国内売上が増加しました。また、前年同期比での米ドル高もあり、79億67百万円となりました。

セグメント利益は、クルミの市場価格低下を反映した農家からの仕入価格の低下や生産効率の改善努力により、剥き身クルミの利益率が大きく改善しました。また、米ドル高による円換算額の増加もあり、前年同期比89.9%増の12億99百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸出が回復基調であり、ナッツ加工品の国内販売も好調であったこと、また人民元高による円換算額の増加もあり、59億5百万円となりました。

セグメント利益は、中国生産拠点でのナッツ加工品を中心に国内販売の採算改善はありましたが、1億89百万円のセグメント損失（前年同期は2億18百万円の損失）となり、赤字が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ45億52百万円増加し、830億22百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が16億3百万円、「原材料及び貯蔵品」が5億18百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が16億21百万円、「商品及び製品」が40億59百万円、「仕掛品」が6億2百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ46億68百万円増加し、516億87百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が1億86百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、313億35百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加し、345億22百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が3億58百万円、「賞与引当金」が4億59百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が8億43百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が31億円、「未払金」が2億81百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億81百万円増加し、278億30百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が32億13百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ31億76百万円減少し、66億91百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億48百万円増加し、485億円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が17億97百万円、「繰延ヘッジ損益」が1億24百万円、「為替換算調整勘定」が21億54百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想は、2022年6月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	8,254,798
受取手形及び売掛金	19,572,827	21,194,741
商品及び製品	13,185,583	17,245,253
仕掛品	971,824	1,573,902
原材料及び貯蔵品	2,261,913	1,743,676
前渡金	384,001	482,099
その他	787,025	1,196,858
貸倒引当金	△3,151	△3,762
流動資産合計	47,018,641	51,687,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,149,722	13,813,225
機械装置及び運搬具(純額)	6,656,795	6,260,630
工具、器具及び備品(純額)	326,917	317,079
土地	3,512,613	3,577,824
リース資産(純額)	99,514	70,122
建設仮勘定	229,261	649,573
その他(純額)	241,097	340,928
有形固定資産合計	25,215,921	25,029,383
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	125,846
その他	134,727	153,181
無形固定資産合計	267,598	279,028
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,726,994
保険掛金	81,240	25,249
繰延税金資産	303,749	159,900
長期前払金	1,564,579	1,822,171
その他	536,803	383,015
貸倒引当金	△243,853	△90,632
投資その他の資産合計	5,968,158	6,026,698
固定資産合計	31,451,677	31,335,110
資産合計	78,470,319	83,022,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,220	10,551,680
短期借入金	9,281,839	10,125,313
1年内返済予定の長期借入金	151,476	3,251,476
未払金	1,796,380	2,078,248
未払法人税等	580,664	222,167
賞与引当金	915,651	455,695
役員賞与引当金	12,187	5,350
その他	1,044,235	1,140,771
流動負債合計	24,249,654	27,830,702
固定負債		
長期借入金	8,289,609	5,076,002
繰延税金負債	193,593	283,644
退職給付に係る負債	851,830	861,961
役員退職慰労引当金	105,315	76,022
その他	427,870	393,796
固定負債合計	9,868,219	6,691,426
負債合計	34,117,874	34,522,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,055,283
利益剰余金	35,360,808	37,158,007
自己株式	△928,559	△910,146
株主資本合計	40,863,404	42,682,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,663,549
繰延ヘッジ損益	103,139	227,912
為替換算調整勘定	953,655	3,108,529
退職給付に係る調整累計額	△82,210	△66,473
その他の包括利益累計額合計	2,653,271	4,933,517
非支配株主持分	835,769	884,149
純資産合計	44,352,445	48,500,547
負債純資産合計	78,470,319	83,022,676



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	75,620,879	77,639,505
売上原価	62,707,071	64,552,700
売上総利益	12,913,807	13,086,805
販売費及び一般管理費	9,214,279	9,505,554
営業利益	3,699,527	3,581,250
営業外収益		
受取利息	2,830	9,355
受取配当金	67,869	75,423
為替差益	-	150,862
持分法による投資利益	21,630	24,319
保険配当金	10,690	32,504
受取保険金	27,706	1,032
その他	91,388	66,482
営業外収益合計	222,115	359,980
営業外費用		
支払利息	102,446	90,586
為替差損	19,572	-
その他	18,627	4,403
営業外費用合計	140,646	94,989
経常利益	3,780,997	3,846,241
特別利益		
固定資産売却益	25,239	1,980
その他	0	-
特別利益合計	25,239	1,980
特別損失		
固定資産除却損	32,167	16,158
固定資産売却損	1,300	343
固定資産解体費用	6,500	-
特別損失合計	39,967	16,502
税金等調整前四半期純利益	3,766,268	3,831,720
法人税、住民税及び事業税	979,908	1,007,506
法人税等調整額	263,796	159,464
法人税等合計	1,243,704	1,166,970
四半期純利益	2,522,563	2,664,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,682	59,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,480,881	2,605,238

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	2,522,563	2,664,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,525	△18,167
繰延ヘッジ損益	8,144	124,773
為替換算調整勘定	660,417	2,154,874
退職給付に係る調整額	8,247	15,736
その他の包括利益合計	825,335	2,277,216
四半期包括利益	3,347,898	4,941,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,304,733	4,885,484
非支配株主に係る四半期包括利益	43,165	56,480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が4,622,813千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,655,289	3,734,412	3,231,177	75,620,879	—	75,620,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	315,865	1,994,836	1,471,011	3,781,713	△3,781,713	—
計	68,971,155	5,729,248	4,702,188	79,402,592	△3,781,713	75,620,879
セグメント利益又は損失(△)	3,528,390	684,096	△218,702	3,993,784	△294,256	3,699,527

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△294,256千円には、セグメント間消去△20,334千円、全社費用△273,922千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	69,559,628	4,539,554	3,538,318	77,637,502	—	77,637,502
その他の収益(注) 3	2,003	—	—	2,003	—	2,003
外部顧客への売上高	69,561,632	4,539,554	3,538,318	77,639,505	—	77,639,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	496,470	3,428,355	2,367,168	6,291,995	△6,291,995	—
計	70,058,102	7,967,910	5,905,487	83,931,500	△6,291,995	77,639,505
セグメント利益又は損失(△)	2,810,173	1,299,504	△189,432	3,920,245	△338,995	3,581,250

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,995千円には、セグメント間消去△89,229千円、全社費用△249,765千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は4,622,813千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。